



2009年度 1月実施  
金融窓口サービス技能検定

# 3級 実技試験

## 金融商品コンサルティング業務

実施日 2010年1月24日(日)

試験時間 13:30~14:30(60分)

### 注 意

1. 本試験の出題形式は、事例問題5題(三択択一式20問)です。
2. 筆記用具、計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
3. 試験問題については、特に指示のない限り、2009年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. 中途退出はできません。
8. 試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。問題用紙はお持ち帰りください。
9. その他、試験監督者の指示に従ってください。

この試験の模範解答は1月24日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。  
(<http://www.kinzai.or.jp/answer/kinmado.html>)

3月4日(予定)に受検者全員に合否通知書を送付するほか、当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

— 解答にあたっての注意 —

1. 問題は、【第1問】から【第5問】まであります。
2. 各問の問題番号は通し番号となっており、《問1》から《問20》までとなっています。
3. 解答は、解答用紙に記入してください。
4. 問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。
  - ・金融商品の販売等に関する法律 = 金融商品販売法
5. 問題文中の「一般投資家」は、金融商品取引法で規定する「特定投資家」以外の投資家をいいます。

【第1問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問4》）に答えなさい。

-----《設 例》-----

X金融機関Y支店に、個人顧客Aが来店し、Y支店の資産運用相談担当者Bが対応することになった。Aは、外貨預金に興味があり、外貨預金について説明してほしいとのことである。

《問1》 Bは、Aに対して、外貨預金の一般的な留意事項について説明した。Bの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「外貨預金は、預金保険制度の対象ではありませんので、ご注意ください」
2. 「外貨預金は、お手元の円貨を外貨に替えて預入れしていただく場合には、TTSレートが適用されますが、満期時等に外貨を円貨に替えて払戻しをしていただく場合には、TTBレートが適用されますので、ご注意ください」
3. 「外貨預金の取扱通貨は、銀行法等によって制限されており、米ドル、ユーロ、英ポンド、スイスフラン、豪ドルの5通貨に限定されておりますので、あらかじめご了承ください」

《問2》 Bは、Aに対して、外貨定期預金のリスク等について説明した。Bの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「外貨定期預金は、外貨で預入れしていただき、満期時に外貨で払戻しをしていただく場合には、為替変動リスクはありません」
2. 「外貨定期預金は、原則として、満期前に中途解約することができませんので、あらかじめご了承ください」
3. 「外貨定期預金は、為替相場に変動がない場合には、為替変動リスクはなく、元本割れリスクもありません」

《問3》 Aは、期間1年(365日)、年利6%の豪ドル建て外貨定期預金に預け入れることにした。

預入れ時の為替相場が、1豪ドル当たり、TT S = 80円、TT B = 76円のとくに、80万円を豪ドルに替えて預入れをして、1年後に満期解約し、豪ドルを円貨に替えた。満期時の為替相場は、1豪ドル当たり、TT S = 89円、TT B = 85円であった。この場合、Aが受け取る税引後の金額として正しいものは、次のうちどれか。

1. 890,800円
2. 901,000円
3. 981,810円

《問4》 Bは、Aに対して、外貨預金の税金について説明した。Bの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「外貨預金の利息は、20%の税率による源泉分離課税扱いとされます」
2. 「外貨預金の為替差益は、先物為替予約の有無を問わず、雑所得として総合課税の対象となります」
3. 「外貨預金の為替差損は、先物為替予約の有無を問わず、他の区分の所得と損益通算することができます」

【第2問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問5》～《問8》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店の資産運用相談担当者Aは、個人顧客Bから、個人向け国債に興味があるので説明してほしいと相談を受けた。

《問5》 Aは、Bに対して、個人向け国債の商品概要について説明した。Aの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「個人向け国債は、原則として、個人の方だけが保有することができる国債ですが、特定贈与信託の受託者である信託銀行等も保有することができます」
2. 「個人向け国債は、いわゆるペーパーレスの国債ですが、所定の手続を経れば、国債証券の発行を受けることができます」
3. 「個人向け国債は、1万円から、その整数倍で購入することができます」

《問6》 Aは、Bに対して、個人向け国債の金利等について説明した。Aの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「個人向け国債の利子支払日は、固定金利型、変動金利型を問わず、毎年の発行月および発行月の半年後の25日となります」
2. 「個人向け国債（固定5年）のすべての利払期における適用利率（年率）は、基準金利から0.05%を差し引いた値（0.01%刻み）です。ただし、その値が最低金利（0.05%）を下回る場合には、当該最低金利が適用されます」
3. 「個人向け国債（変動10年）の各利払期における適用利率（年率）は、基準金利から0.80%を差し引いた値（0.01%刻み）です。ただし、その値が最低金利（0.05%）を下回る場合には、当該最低金利が適用されます」

《問7》 Aは、Bに対して、個人向け国債の中途換金について説明した。Aの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「個人向け国債（固定5年）は、第4期利子支払日（発行から2年経過）以後であれば、原則としていつでも、その一部または全部を中途換金することができます」
2. 「個人向け国債の口座名義人がお亡くなりになられた場合でも、固定金利型、変動金利型を問わず、所定の期間が経過するまでは、中途換金することはできません」
3. 「個人向け国債（変動10年）は、第2期利子支払日（発行から1年経過）以後であれば、原則としていつでも、その一部または全部を中途換金することができます」

《問8》 Aは、Bに対して、個人向け国債の税金について説明した。Aの説明について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「個人向け国債に係る利子所得については、源泉分離課税の対象となっており、利払時に20%の税率（所得税15%、住民税5%）による源泉徴収が行われます」
2. 「障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などについては、いわゆる障害者等のマル優や障害者等の特別マル優の利子非課税制度の適用を受けることができます」
3. 「個人向け国債を譲渡した場合には、その譲渡益から特別控除額50万円を差し引いた金額が一時所得となります」

【第3問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問9》～《問12》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に、個人顧客Aが来店し、Y支店の資産運用相談担当者Bが対応することになった。Aは、投資信託に興味があり、投資信託について説明してほしいとのことである。なお、X金融機関は、信託銀行ではないものとする。

《問9》 Bは、Aに対して、投資信託の一般的な留意事項について説明した。Bの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「投資信託は、預金ではありません。また、当金融機関が元本を保証する商品ではありませんので、ご注意ください」
2. 「投資信託は、一般に、長期投資に適した商品です。また、コスト（手数料等）がかかることから、短期間に売買を繰り返すと、お受取金額が投資元本を下回ることがありますので、ご注意ください」
3. 「投資信託は、原則として、当金融機関がその設定、運用を行うものではありませんので、ご注意ください。ただし、投資信託のなかには、当金融機関が、投資信託委託会社に代わって、その設定、運用までを行うことができるものもあります」

《問10》 Bは、Aに対して、投資信託のコスト（手数料等）について説明した。Bの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「投資信託には、購入時に販売手数料がかからないノーロード型のものもあります」
2. 「投資信託は、売却時に信託財産留保額が控除されるものがあります」
3. 「投資信託は、運用期間中に信託報酬が日々、信託財産から差し引かれますが、その他の費用が差し引かれることはありません」

《問11》 Bは、Aに対して、いわゆる新興国の国債に投資するファンド（以下、「新興国ファンド」という）を勧誘するため、いわゆる先進国の国債に投資するファンド（以下、「先進国ファンド」という）と比較しながら、新興国ファンドのリスクについて説明した。Bの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「新興国の国債の格付は、一般に、先進国の国債の格付と比較すると相対的に低いので、新興国ファンドの信用リスクは、先進国ファンドの信用リスクよりも高くなります」
2. 「新興国の通貨は、一般に、先進国の通貨と比較すると取引規制が少ないので、新興国ファンドの流動性リスクは、先進国ファンドの流動性リスクよりも高くなることはありません」
3. 「新興国の金利は、一般に、先進国の金利と比較すると相対的に低いので、新興国ファンドの価格変動リスクは、先進国ファンドの価格変動リスクよりも高くなることはありません」

《問12》 Aが、《問11》の新興国ファンドを購入してから数カ月後、新興国ファンドの基準価額が大幅に下落してしまった。Bが、Aに対して行った顧客フォローとして、次のうち最も適切なものはどれか。

1. Bは、Aに対して、新興国ファンドの評価損の拡大を防ぐために、今後の相場見通しにかかわらず、直ちに、新興国ファンドを中途換金することを勧めた。
2. Bは、Aに対して、新興国ファンドの最近の運用状況や投資環境について説明し、アナリストによる今後の相場見通しなどについて紹介した。
3. Bは、Aに対して、新興国ファンドの評価損について、当金融機関に責任がなく、Aの自己責任であることだけをわかりやすく丁寧に説明した。

【第4問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問16》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店の資産運用相談担当者Aは、近々、定年退職を迎える個人顧客Bから、退職金の運用相談を受けた。Bは、一時払いの個人年金保険（変額個人年金保険・定額個人年金保険）について興味をもっているとのことである。

《問13》 Aは、Bに対して、個人年金保険（変額個人年金保険・定額個人年金保険）の一般的な商品性について説明した。Aの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「個人年金保険のうち、変額個人年金保険については、払込保険料が生命保険会社の特別勘定で運用され、据置（運用）期間中の運用実績によって、将来受け取る年金額が増減します」
2. 「個人年金保険のうち、定額個人年金保険については、払込保険料が生命保険会社の一般勘定で運用され、契約時に将来受け取る基本年金額が確定します」
3. 「個人年金保険のうち、変額個人年金保険については、生命保険会社が払込保険料を株式や債券などで運用するので、その運用に関するリスクは、すべて生命保険会社が負担します」

《問14》 Aは、Bに対して、個人年金保険（変額個人年金保険・定額個人年金保険）の一般的なコスト（手数料等）について説明した。Aの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「個人年金保険のうち、変額個人年金保険については、いずれの商品をお選びいただいても、ご契約時に契約初期費用がかかることはありません」
2. 「個人年金保険のうち、定額個人年金保険については、いずれの商品をお選びいただいても、ご契約時にすべてのコスト（手数料等）をお支払いいただきますので、ご契約後に保険関係、運用関係、年金管理などのコスト（手数料等）がかかることはありません」
3. 「個人年金保険は、据置（運用）期間中に解約されると、経過年数に応じて積立金から所定の解約控除費用が差し引かれることがあります」

《問15》 Bは、自己を契約者（保険料負担者）・被保険者・年金受取人、Bの妻Cを死亡給付金受取人として、変額個人年金保険に加入することにした。その際、Aは、Bに対して、据置（運用）期間中（保険事故発生前）の契約内容の照会について説明した。Aの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「保険契約上、Bさまは、契約者ご本人として、ご契約内容を照会することができます」
2. 「保険契約上、Cさまは、死亡給付金受取人として、ご契約内容を照会することができます」
3. 「保険契約上、Bさまのご息は、法定相続人として、ご契約内容を照会することができます」

《問16》 Aは、Bに対して、変額個人年金保険の税金について説明した。Aの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「変額個人年金保険の据置（運用）期間中の運用収益については、年金受取時や解約時まで課税が繰り延べられます」
2. 「契約者（保険料負担者）および被保険者をご主人、死亡給付金受取人を奥さまとする変額個人年金保険の死亡給付金を、奥さまが一括で受け取った場合、相続税の計算上、他の死亡給付金などと合算のうえ、一定の金額（500万円×法定相続人数）が非課税扱いとされます」
3. 「変額個人年金保険の払込保険料は、一定の条件を満たせば、一般の生命保険料とは別枠で、支払った年の生命保険料控除（いわゆる個人年金保険料控除）の対象になります」

【第5問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問17》～《問20》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店では、投資信託などの金融商品について、広告等を活用して、顧客に対して、積極的に情報提供を行い、販売実績を上げたいと考えている。以下は、支店長Aと資産運用相談担当者Bとの会話（抜粋）である。

A：当金融機関においても、今後、投資信託などの金融商品に関する情報提供について、ビラやパンフレットをお客さまに配布するだけでなく、ダイレクトメールや電子メールを活用して、積極的に行っていこうと考えていますが、これらを行う場合、金融商品取引法に規定されている「広告等の規制」は適用されますか。

B：( ア )

A：「広告等の規制」が適用される場合、広告等には、どのような事項を表示しなければなりませんか。

B：( イ )

A：たとえば、メモ帳やボールペン、貯金箱などといった、いわゆるノベルティ・グッズに、投資信託のファンド名（通称）などを記載して配布することはできますか。

B：( ウ )

A：金融商品取引法では、著しく事実に相違する広告や、著しくお客さまを誤認させるような広告など、いわゆる誇大広告等を行うことが禁止されていますが、どのような事項について、誇大広告等を行うことが禁止されていますか。

B：( エ )

《問17》 設例の（ ア ）に入る説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「ビラやパンフレットを配布することは、多数のお客さまに対して、同様の内容の情報を提供するものであっても、直接、対面で配布する限り、広告等には該当しませんので、原則として、『広告等の規制』は適用されません」
2. 「ダイレクトメールを郵送等することは、多数のお客さまに対して、同様の内容の情報を提供するものであれば、広告等に該当しますので、原則として、『広告等の規制』が適用されます」
3. 「電子メールを送信することは、多数のお客さまに対して、同様の内容の情報を提供するものであれば、広告等に該当しますので、原則として、『広告等の規制』が適用されます」

《問18》 設例の（ イ ）に入る説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「広告等には、当金融機関が金融商品取引業者等である旨およびその登録番号を表示する必要はありませんが、当金融機関の商号等を表示する必要があります」
2. 「広告等には、その作成年月日を表示する必要はありませんが、金融商品取引契約に関して顧客が支払うべき手数料等を表示する必要があります」
3. 「広告等には、金融商品取引契約に関する重要事項について、顧客の不利益となる事実を表示する必要がありますが、その表示については、特定の大きさ以上の文字や数字によって表示する必要があります」

《問19》 設例の（ ウ ）に入る説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「金融商品取引法によって、一律に禁止されておりますので、ノベルティ・グッズを配布することはできません」
2. 「金融商品取引法による『広告等の規制』はいつさい適用されませんので、自由にノベルティ・グッズを配布することができます」
3. 「金融商品取引法による『広告等の規制』が適用されますが、所定の要件を満たせば、『広告類似行為』の範囲から除外され、ノベルティ・グッズを配布することができます」

《問20》 設例の（ エ ）に入る説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「金融商品取引法では、明示的に、金融商品取引業者等が、金融商品取引契約に関係のない宣伝文句やキャッチコピーに関する事項についても、誇大広告等を行うことが禁止されています」
2. 「金融商品取引法では、明示的に、金融商品取引業者等が、その資力または信用に関する事項について、誇大広告等を行うことが禁止されています」
3. 「金融商品取引法では、明示的に、登録金融機関が、登録金融機関業務の実績に関する事項について、誇大広告等を行うことが禁止されています」